

アジア・アフリカ地域の農民組織の能力向上及び日本の食関連企業との連携支援事業

【令和4年度予算概算決定額 98（108）百万円】

<対策のポイント>

開発途上国において、現地の農協・農民組織と進出した日本の食関連企業との契約栽培に向けた取組を支援します。農協・農民組織の能力向上を目的に、地域や特定分野に精通した国際機関、各国の政府機関、進出した日本の食関連企業等と協力し、研修等を現地や日本において実施します。

<政策目標>

- アセアン諸国において、現地の農協・農民組織と進出した日本の食関連企業が連携する
- 研修修了後、3年以内のアクションプランの実行・着手率が60%以上（アフリカ地域及び後発開発途上国は30%以上）

<事業の内容>

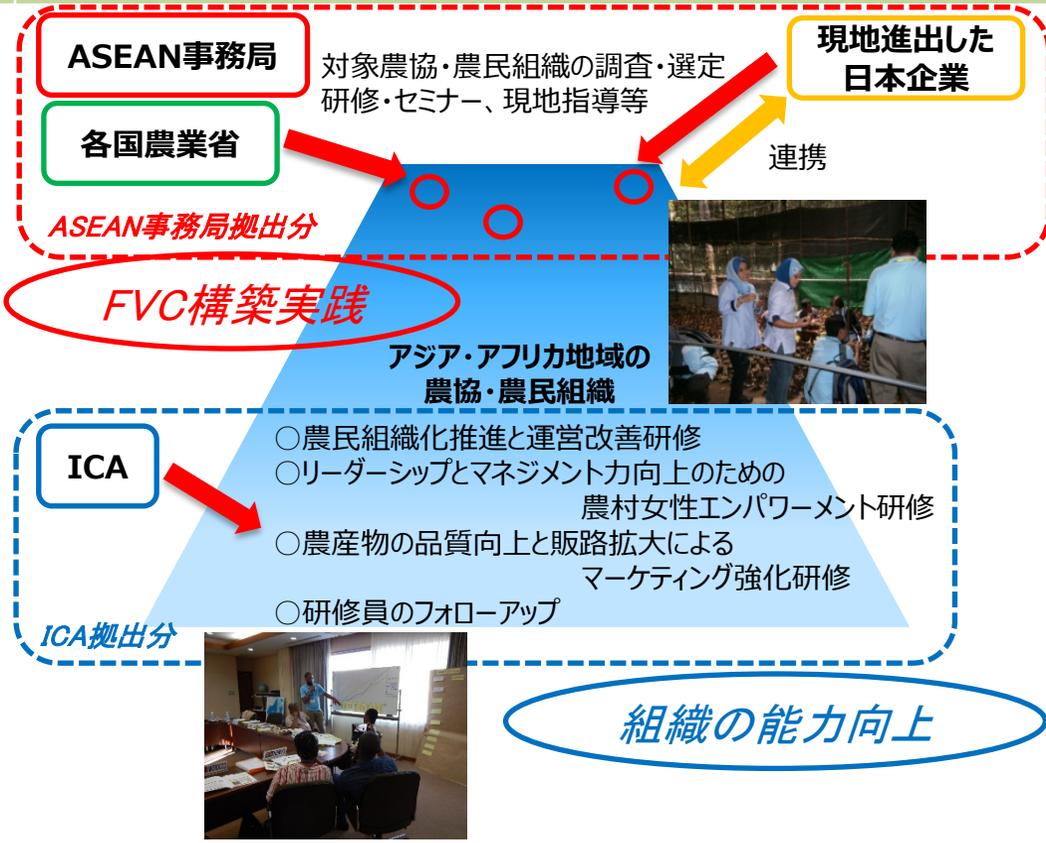
1. 現地の日本の食関連企業と連携したフードバリューチェーン（FVC）構築支援 52（60）百万円

○アセアン諸国のうち数カ国において、現地に進出した日本の食関連企業が求める一定の品質や規格を満たす農産物の安定的な供給体制の構築を支援するため、有望な農協や農民組織を調査・選定し、現地の日本の食関連企業との連携、現地や日本での研修等を実施します。

2. 農協・農民組織の育成・能力の底上げに資する人材育成 46（48）百万円

○アジア・アフリカ地域における農民組織の育成・能力強化及び農村女性の農民組織の実務への参画促進、マーケティング能力の向上を図るため、農協職員や農民組織構成員等を対象とした現地や日本での研修等を実施します。

<事業イメージ>



<事業の流れ>

